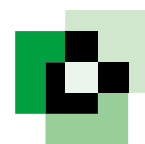




**THE NIPPON
FOUNDATION**

For Social Innovation

アニュアルレポート 2025

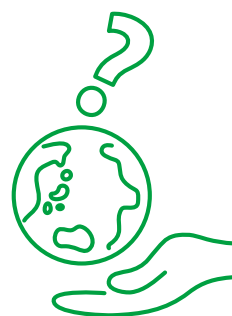


日本財団とは？

日本財団ってどんな団体？

痛みも、希望も、未来も、共に。

日本財団は1962年以来、人種・国境を越えて、子ども・障害者・災害・海洋・人道支援など、幅広い分野の活動を推進しています。



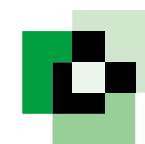
具体的にはどんな活動をしているの？

市民、企業、NPO、政府、国際機関などさまざまな立場の人々と連携し、海洋・船舶に関する問題の解決、福祉や教育の向上、大規模災害で被災した地域への復興支援や災害対策支援、人道支援や人材育成を通じた国際貢献など、活動分野は多岐にわたります。



ロゴマークの意味は？

ロゴ左上の「Shareマーク」は笑顔に満ちた人の和を表し、「日本財団」のタイポグラフィーは「全ての人に開かれた未来」を、ロゴカラーであるグリーンは「親しみ」「共感」「希望」「平和」を表しています。



活動理念

痛みも、希望も、未来も、共に。 Share the pain. Share the hope. Share the future.

一つの地球に生きる、一つの家族として。

人の痛みや苦しみを誰もが共にし、

「みんなが、みんなを支える社会」を日本財団はめざします。

市民。企業。NPO。政府。国際機関。

世界中のあらゆるネットワークに働きかけます。

知識・経験・人材をつなぎ、

ひとりひとりが自分にできることで社会を変える、

ソーシャルイノベーションの輪をひろげていきます。



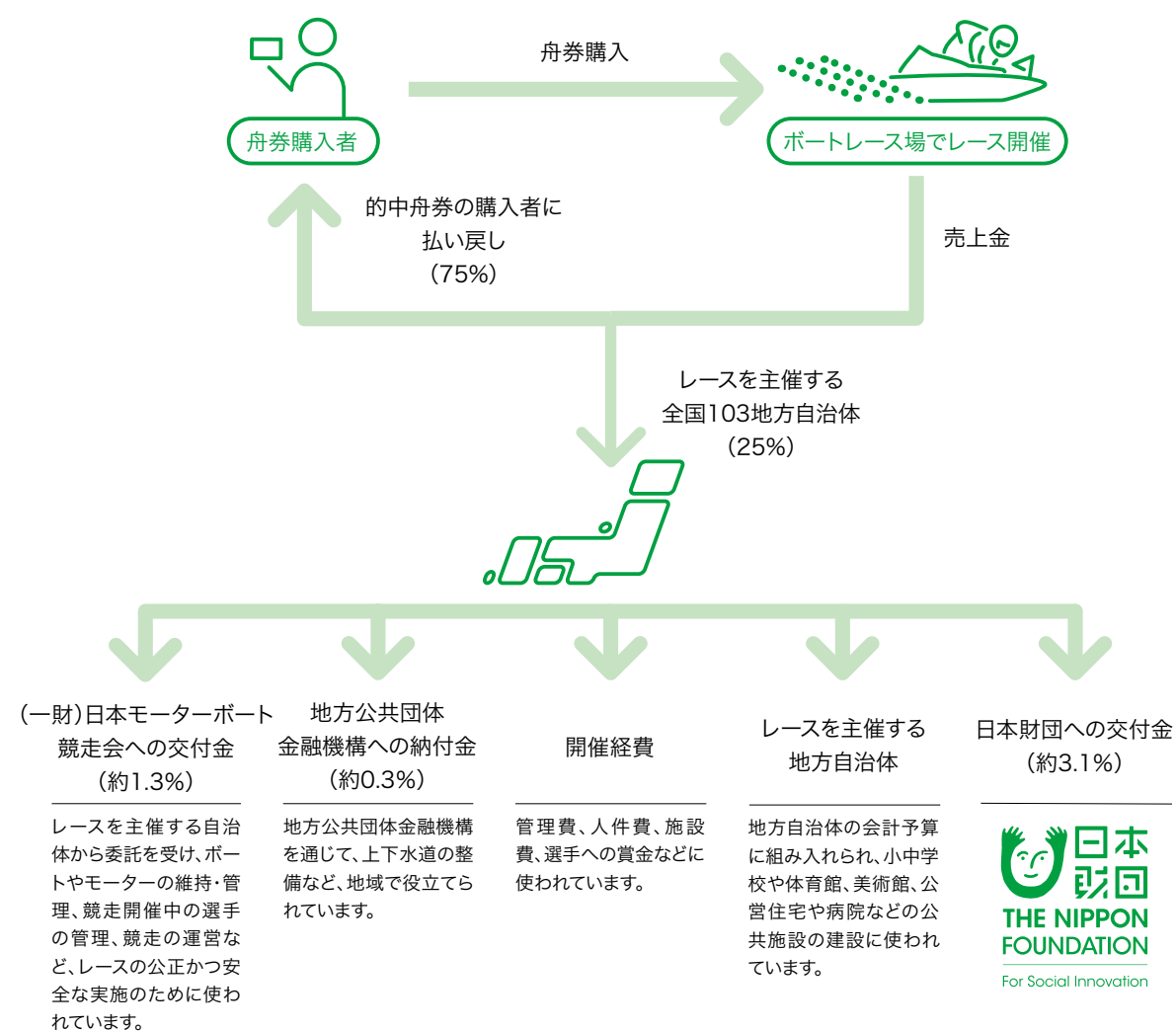
活動資金

ボートレースの売上金の約3.1%

日本財団は、国土交通大臣が指定する船舶等振興機関として、全国の地方自治体が主催するボートレースの売上金の約3.1%を交付金として受け入れ、国内外の公益事業を実施している団体への事業支援を行っています。

※ボートレースは、1951年（昭和26年）に制定されたモーターボート競走法に基づき運営され、地方自治体が施行者（主催者）となって全国24のボートレース場でレースが開催されています。

ボートレースの売上金の流れ



活動資金



2026年3月31日時点



2025 年度 事業実績

ボートレースの売上金の一部を
活用した助成事業



746億
7,726万4,725円
(1,069団体・1,252件)

寄付金活用事業



18億
581万9,717円
(115団体・159件)



職員構成

職員数



152名

平均年齢



39.9歳

男女比



45:55

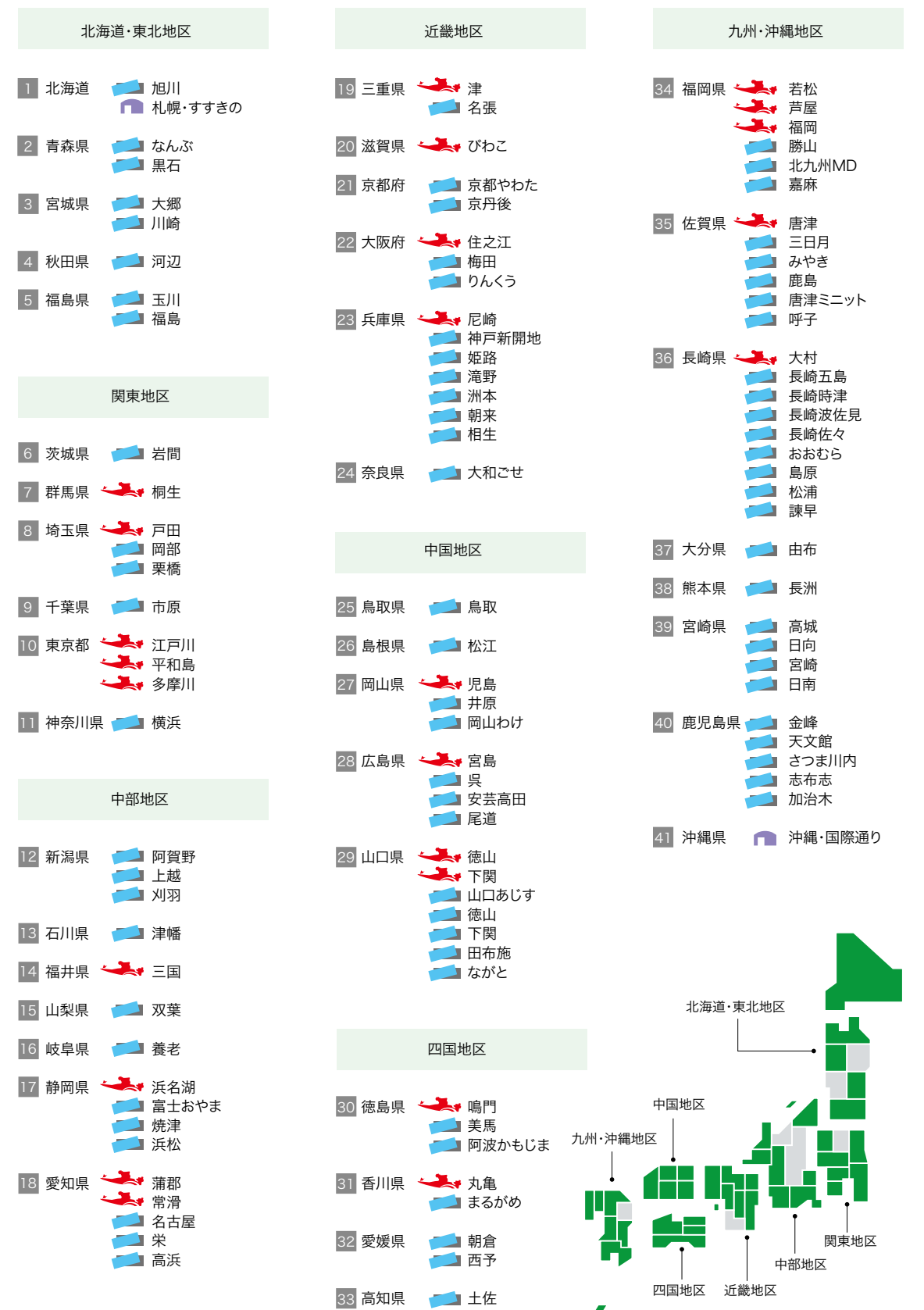
※2026年3月31日時点 正職員（在籍・転籍出向者を含む、嘱託職員は除く）

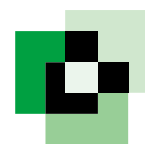


ボートレース場一覧

2026年3月31日現在

- ボートレース場
- ボートレースチケットショップ
- ボートレースアンテナショップ





会長挨拶

日本財団会長は2025年6月、笹川陽平前会長（現名誉会長）から尾形武寿会長に代わりました。ウクライナやイラン戦争などで戦後80年間、続いてきた国際秩序は転換点を迎え、「民」の活動を取り巻く環境も変わりつつあります。日本財団の役割をどう位置付け、運営していくか、さらに組織を担う職員への期待などを新会長に聞きました。（聞き手 広報部・大内響）

日本財団会長 尾形 武寿



理念を引き継ぎ、揺れ動く社会に対応していく

会長交代から、ほぼ1年が経過しました。新会長として、日本財団の活動はどうあるべきとお考えですか。

会長になったからといって新しい看板を掲げるつもりはありません。日本財団には笹川良一初代会長が唱えた「世界は一家、人類みな兄弟」の精神が代々、受け継がれています。大切なのは、その理念を守りながら時代に合わせて事業を変化させていくことです。社会は常に揺れ動き、世代が替われば新たな課題が生まれます。何が必要とされているのか見極め、

今後にも必要な場所へ必要な支援を届ける組織でありたいと考えています。

国際社会や日本社会が大きく変化し、従来の「政」、「官」、「民」の役割分担では解決できない課題が増えています。日本財団のような非営利団体が今後、果たすべき役割をどのように捉えていますか。

戦後の日本社会は、行政と民間企業という二つの大きな歯車で動いてきました。しかし、通信や物流、情報技術が発達して社会が複雑になるにつれ隙間が

生まれ、不便や孤立を感じる人や弱い立場に置かれる人が増えてきています。その隙間を埋めるために生まれてきたのが非営利団体だと思います。日本財団は、法律に基づきボートレースの収益金の一部を交付金としてお預かりし、その時々ニーズに合わせて、これを社会へ正しく配分していく役割を担っていると考えています。

日本財団が取り組む社会事業の柱の一つである「子ども支援」を例にとると、現状の課題と今後必要な取り組みはどのようにになりますか。

子どもを取り巻く社会は望まれない妊娠、虐待、ネグレクト、貧困、家庭の孤立、病気を抱える子どもと家族の負担など、多くの課題が複雑に絡み合っています。子どもは生まれる環境を自分で選ぶことができません。だからこそ、家庭、学校だけに任せるのではなく、地域社会や民間団体が支える仕組みが必要です。例えば「子ども第三の居場所」は学校や家庭とは別に、子どもが地域の人や団体と安心して過ごせる場所です。食事をし、学び、生活習慣を整え、人と関わる経験が、子どもの自信と未来につながり、今後、一層、必要性が高まると思います。さらに取り組みを強化していく考えです。

日本財団の事業の一丁目一番地である、造船や海洋の将来をどう見えていますか。

モーターボート競走法は先の大戦で壊滅的な打撃を受けた造船業の復興を目的に制定され、造船業界も1960年代後半から70年代にかけ世界の最先端を行く存在に復活しました。日本の経済力上昇とともにボートレースの売り上げも伸び、大きくなった交付

金を広く社会問題解決のために裨益（ひえき）しているということで、活動範囲も広がりました。海で言えば世界の人材育成のほか、海底はどうなっているか、海の資源をどう活用するか、といった幅広い分野に活動が拡大しています。

長く財団事業に携わり、どこに日本財団の強みがあると感じていますか。

法律に基づきボートレースの収益金を社会のために活用できる仕組みと、その資金を時代のニーズに合わせて柔軟に届けられる点にあります。さらに大きいのは、若い職員が自ら考えた事業を形にできることです。規則に縛られて「これ以上は考えられない」となるのではなく、良い提案であれば年次や立場に関係なく実行に移せる。社会の変化を現場で感じ、自分の発想で課題解決に挑戦できる、こうした大らかさこそ日本財団の強みだと思います。

これからの日本財団を担う職員に対する期待をお聞かせください。

まず現場を見て、自分の頭で考えてほしいと思います。そして本を読んでほしい。活字を追い、自分のなかで知識や表現を磨くことが仕事の基礎であり教養です。AIを使うのを否定するつもりはありません。ただし、頼りきるのではなく、時にはゼロから自分で文章を書き、自分が何を考え、何をしようとしているのかを反芻することが大切です。社会のために使う資金を預かる組織だからこそ、大胆に考え、繊細な感性を持って活動してほしいと思います。

Pick Up 2025

「やってみたい」を、前を向くきっかけに。 子どもが思いきり挑戦できる未来へ



日本財団 広報担当常務 相澤 佳余

2025年6月に広報担当常務理事に就任いたしました。多様な切り口から新しい風を吹き込めるよう、柔軟な視野を持って挑戦していきたいと思います。

当財団の広報活動は「情報公開による説明責任と透明性の確保」および「日々の信頼構築を通じて私たちの活動への共感を広げ、社会から応援される取り組み」の2本柱を軸に据えています。

幅広い分野で多様な事業を展開する当財団の活動をわかりやすく伝えるため、今年度は各事業に共通する「子ども支援」をテーマに取り上げました。

次の時代をつくる、未来の宝である子どもを社会全体で支えることが求められる今、公益活動を担う組織として、子どもを支える具体的な取り組みとメッセージを発信しています。

日本財団の軸事業「人材育成」

日本財団は60年以上の歴史の中で海洋、災害支援、福祉、国際協力など幅広い支援を行ってきました。その軸の一つが「人材育成」です。創設者の笹川良一が目指したグローバルリーダーの育成事業は、世界44カ国、約70の大学等への奨学金基金の設置に至りました。このほかにも国内外に20以上の奨学金制度を設けています。さらに、乳幼児期から就労期にわたり、手話教育、海洋教育、大学設置、起業家育成など生涯を通じた教育事業を展開しています。

人を育む「子ども支援」

近年注力している子ども支援事業をいくつか紹介します。国内で生みの親と暮らせない約4万2,000人の子どものうち、8割が児童養護施設等で生活している現状に対し、当財団は家庭的な環境での育成を目指して里親制度や特別養子縁組制度を推進しています。また、家庭の抱える困難が複雑化し、地域のつながりが希薄になるなかで、子どもたちが安心して過ごし自立に向けて生き抜く力を育む「子ども第三の居場所」を全国約300拠点へ広げてきました。

私たちの活動は単なる資金援助にとどまらず「困難を抱える子どもが少なくなるような社会の仕組みづくり」を目指しています。

“子どもに ちからを”に込められた思い

この取り組みを伝える広報施策として、3月からサッカーW杯にかけ、遠藤航選手出演の「子どもに ちからを」をキャッチコピーとしたCMを地上波やデジタル広告で放映しています。

ピンチをチャンスと捉え逆境に立ち向かってきた遠藤選手。2月の大怪我から懸命なりハビリで代表選出を果たすまでの歩みは、まさに子どもたちに力を与える存在です。

今回、無念のW杯離脱と代表引退が発表されましたが、「全力でやりきった」と次の一步を見据えて前を向くその潔い姿こそ、試練を乗り越えようとする子どもたちの明日への力強い応援になると確信しています。

日本財団の広報は、徹底した情報公開に努めるとともに、お互いを支えあい、希望ある明日へとつながる事業活動を広く発信するメッセージの役割を果たしていきます。



子どもに ちからを





海洋

事業担当者プロフィール



海洋事業部 海洋環境チーム
中廣 遊

2016年に日本財団入会、海洋事業部に配属。現在はロンドンを拠点に、ヨーロッパを中心とした海外プロジェクトを担当し、大学や国連などと連携した海洋分野の人育成事業を実施。ほか、未発見の海洋生物の解明を目指す「Ocean Census」などに従事。

人材育成と未知の海洋生物の発見、二つの取り組み

担当するプロジェクトは？

ロンドンを拠点に、海洋事業部の海外プロジェクトに携わっています。担当は大きく二つ、ヨーロッパを中心に、人材育成と海洋探査の領域を見ている。

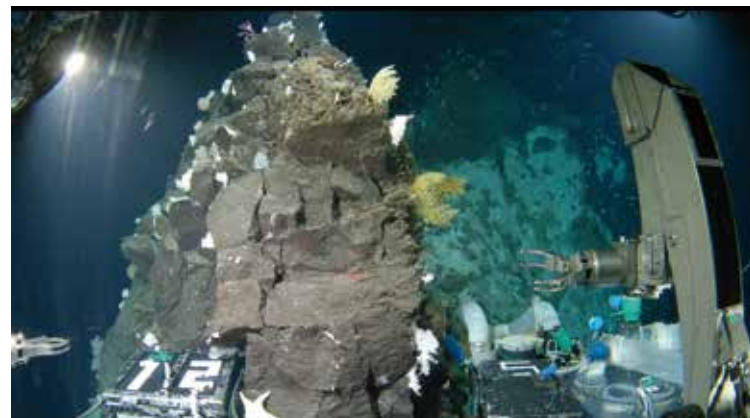
人材育成の分野では、大学や国連などと連携し、フェローシッププログラムを通じて、主に途上国出身の方々の学びや実務経験を後押ししています。知識やスキルを身に付けてもらうだけでなく、異なる前提や価値観に触れながら、世界の海をめぐる議論の場に参加できる人を増やすことが目的です。

一方で、海の未知に迫る探査事業にも関わっています。目の前の課題にすぐ効く答えが出るとは限りませんが、未知を丁寧に解き明かすことが、長い時間をかけて社会の選択肢を増やしていく、そういう手触り感のある領域です。

その一つが「Ocean Census」というプロジェクトでまだ発見されていない海洋生物を見つけることを目的とした取り組みです。現在、海洋生物のうち解明されているのは全体の約1割にすぎず、残りの9割は未知のま

まだといわれています。新種は毎年発見されていますが、その数は年間およそ2,000種にのぼり、そうした未知を明らかにするための探査を進めています。

もう一つが、「DORI (Dark Oxygen Research Initiative)」と呼ばれるプロジェクトです。光が届かない海底において観測された未知の酸素、「暗黒酸素」についての謎を解明するためのもので、光合成とは異なる仕組みで酸素が生成されている可能性があるのではないか、という仮説を立て、その検証に向けた調査研究を行っています。



七曜海山におけるしんかい6500 ©JAMSTEC

海の未知を、世界の知へ。世界の海洋政策を支える



ブリスベン無脊椎動物ワークショップ・チーム

2025年度にどのような取り組みがありましたか？

海洋環境問題を語るとき、私たちはしばしば「守るべき海」を前提にします。しかし、その海にどのような生命が息づき、どのような関係の中で生きているのかは、なお十分に知られていません。海を守るためには、危機を訴えるだけでなく、まず海を知る営みを積み重ねる必要があります。日本財団とイギリスのネクトン財団(Nekton Foundation)が2023年より推進するオーシャン・センサス(The Nippon Foundation-Nekton Ocean Census)は、未知の海洋生物を発見することで、海に残された生物多様性を世界の共通の知へと変えていく取り組みです。そこには、海を遠い抽象的な対象としてではなく、未だ出会ったことのない生命の集まりとして捉え直す視点があります。

事業開始から3年目となる2025年度には、正式な分類学的記載に先立ち、専門家により新種である可能性が高いと確認された種が新たに1,121種に達しました。これは、1年目の407種、2年目の502種を合わせた過去2年間の実績を上回るものであり、事業の進展を示す大きな節目となりました。こうした成果は、世界各地で実施した13件の探査に加え、採集された標本を各分野の研究者が分析する国際的な体制によって支えられています。ネットワークに参加する研究者も1,433名に広が

り、一つの探査や機関だけでは届かない海の未知に、国や分野を越えて向き合う体制が強化されました。また、日本の深海を対象としたJAMSTECとの共同調査(2025年6月)でも、南海トラフと七曜海山列から得られた標本の分類同定を通じて、新たな発見が確認されました。身近に思える日本周辺の海でさえ、深海にはなお十分に知られていない生命の広がりが残されています。

1,121種という数字は、単なる到達点ではありません。それは、いまだ十分に記録されていない海の生命の広がりを示す入口でもあります。2025年度には、発見された新種の情報を世界の研究者が登録、共有できるデータベースの

整備も進められました。発見から共有までにかかる時間を短縮し、情報基盤を構築することは、海洋科学の発展に加え、海洋生物多様性をめぐる国際的な議論を支えるうえでも重要です。数字として示される成果の奥に、海との関係を考えるための具体的な知が蓄積されています。

今後は、これまでの新種発見とネットワークの成果を基盤に、世界的に不足する分類学者を含む海洋生態系研究の担い手を育てる取り組みを新たな柱として加えていく予定です。英国自然史博物館をはじめとする世界の研究機関と協働することで、海で出会った未知の生命を、驚きのままに終わらせるのではなく、次の発見を生み出す人材と仕組みへつなげていきます。国連公海等生物多様性協定をはじめ、海洋生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた国際的要請が高まるなか、未知の生命を記録し、世界の海洋政策立案に必要な科学の提供を目指します。



CSIRO 調査船 (RV) Investigator



国際

事業担当者プロフィール



国際事業部 国際協力チーム
栗林 フランツ健

大学卒業後、英語教諭を経て、2019年に日本財団に入会。国際協力チームに配属され、現在はミャンマー・ヤンゴンの駐在員事務所に勤務し、学校建設事業や、紛争により避難を余儀なくされた人々の帰還を支えるシェルター建設など、教育および生活再建分野の事業を担当している。地域参加型の学校建設モデルを推進し、住民参画や基金を活用した持続可能な学校運営の仕組みづくりに取り組んでいる。

地域に根づく支援を、ミャンマーの子どもたちへ

担当するプロジェクトは？

ミャンマー・ヤンゴンの駐在員事務所に勤務しており、学校の建設事業や、紛争によって避難を余儀なくされた人々が元の村に戻るためのシェルター建設など、主に教育と生活再建に関わる事業を担当しています。

ミャンマーは長年にわたり内戦が続いており、特に山岳地帯や国境地域では深刻な貧困状態が続いています。現在、国内避難民は約350万人とされ、その半数は子どもです。

紛争によって村を追われた家庭では、教育よりもまず生きることが最優先になります。子どもたちが学校に行かずに農作業に従事したり、都市部では物売りをして家族を支えている場面を見たりすることもあります。ミャンマーでは子ども自身が「親のために働くことは当然だ」と受け止めているケースが多く、学習支援に携わる身としては非常に複雑な心境です。

現在、取り組んでいるのが、地域参加型の学校建設事業です。従来の国際協力では、学校を建てて終わりとなり、十分に活用、維持されないケースも少なくありません。

本事業では、建設前から村の人々と話し合い、学校づくりに参加してもらいます。地域が主体的に関わることで、学校を「自分たちのもの」として守り、運営していく意

識を育てることを目的としています。

学校の建設費用は日本財団が全額負担しますが、持続性を確保するため、建設費の一部を住民側が基金として拠出することを条件としています。拠出方法は、現金を出し合う方法と、建設作業への労働参加による方法の二つがあり、地域の状況に応じて選択されます。

この基金は、農業や畜産などの生計活動に活用され、その収益が学校の運営や修繕などに充てられます。地域が学校をつくり、守り、育てていく仕組みを通じて、長く地域に根付く教育環境の実現を目指しています。



2024年9月の台風水害時に行った子どもたち・家族へのお米の配給
(写真 左：校長、右：栗林)

厳しい情勢下でも、地域参加型の学校づくりを推進



学校運営委員会での保護者との面談

2025年度にどのような取り組みがありましたか？

本事業は、シャン州の北部および南部を中心に展開してきましたが、2025年現在は南部に限定しています。北部では、2023年末以降、少数民族武装勢力の軍事同盟と国軍との戦闘が激化し、行政の要衝でもあるミャンマー北東部の町ラショーを含む広範な地域で支配権が交代する事案が発生しました。現在も空爆や重火器を用いた戦闘が散発しています。これにより資材の輸送ルートが寸断やスタッフ、住民の安全確保が難しい状況にあるため、比較的安定が保たれている南部に注力しています。

厳しい情勢下にあっても、地域参加型の学校づくりを止めることなく推進しており、2025年度は計11校の学校を建設しました。各建設現場では、数百人規模の村人（例えばホボン郡の学校では550人）が自発的に労働奉仕に参加し、建物の基礎づくりなどを担いました。このように国全体が混乱の渦中にあっても、住民の教育に対する熱意は失われておらず、「自らの手で学校を建てよう」という強い当事者意識が育まれていると感じます。

また、日本財団が20年以上にわたり学校建設を支援してきた各村において、開発基金が今もなお有効に活用されているか、等について継続的なフォローアップを行っています。例えば2019年度に支援したイエウー村では、基金を元手に、村民の農業や畜産といった生計活動を資金面から支援する低金利の小規模貸付事業を実施してきました。これらは順調に利益を生み出し、本年度で元本が約1.6倍になりました。また、2014年度に支援したガーピンタウンジー村では、利子総額が初期基金の約4.8倍に達するほどの成果を上げています。開発基金により、村民の農業畜産といった生産活動を資金面で後押ししつつ、その利益の一部

は学校の運営だけでなく、優秀な生徒への表彰式や奨学金などにも使用されています。今後も、地域が主体となって自らの手で学校を守り育てる持続可能な仕組みが根付くように支援を続けたいと思います。

学校建設と並行して、教育を支える地域全体の経済力を底上げするため、2025年度は6つの村で農業普及活動も展開しました。化学肥料に依存しない循環型農業を目指し、ボカシ肥料や土着菌コンポストの製法を実地で指導しています。また、モデル農家を通じてニンニクの列植え栽培を導入した結果、少ない種子で除草作業等の労力負担を軽減し、一株あたりの肥大化を促進したことで、従来農法と比較して総収量が大幅に増加する成果を上げました。環境保全型稲作（SRI農法）を活用した種籾生産や、学校農園を利用したコーヒー等の栽培、付加価値の高いアボカドの接ぎ木なども実施し、農村の確実な所得向上へとつなげています。

現在はシャン州南部での活動に限定していますが、北部においても人道支援や教育のニーズはかつてないほど高まっています。北部でも支援を必要とする方々が数多くいますので、情勢が安定し、安全なアクセスが確保できれば、事業を再開したいと考えています。



子ども

事業担当者プロフィール



公益事業部 子ども支援チーム
田中 奈名子

大学卒業後、国際税務コンサルティング会社を経て、2023年に日本財団に入会。子ども支援チームに配属され、予期せぬ妊娠をした女性を支える「産前産後の居場所づくり」や「妊娠SOS相談窓口」事業、性教育の普及、「日本財団こども基本法プロジェクト」などを担当している。

子どもが傷つく前に、支える社会の仕組みをつくる

担当するプロジェクトは？

予 期せぬ妊娠をした女性を支える産前産後の居場所づくりや、妊娠SOS相談窓口事業、性教育の普及、そして、こども基本法プロジェクトなどを担当しています。

「日本財団こども基本法プロジェクト」では、子どもの権利が日本社会の中で当たり前のものになることを目指し、特設サイトや日本財団主催の子どもシンポジウム「子どもWEEKEND」での情報発信などを通じた普及啓発

を実施しています。

子どもの権利は、子ども支援チームのすべての事業の根幹にあるものだと思います。

不登校や予期せぬ妊娠など、課題の表れ方はさまざまですが、表面的な困難にとらわれるのではなく、その背景や根底にあるものに目を向けながら、一人ひとりの子どもや若者がより良い人生を歩めるよう、日々業務に取り組んでいます。



こども家庭庁にて加藤鮎子氏（元こども政策担当大臣）に報告書を提出する様子

すべての子どもの毎日に、 子どもの権利を。

すべての子どもは、
生まれながらに、平等に、無条件に、
「人権」をもっています。

権利は、どこにいてもどんなときでも、
安全に安心して生きるための土台です。

私たち一人ひとりが、「子どもの権利」を
遠い知識ではなく、自分たちのことだと感じられますように。
大切に、あたりまえに、していけますように。

すべての子どもの毎日に、子どもの権利を。



日本財団が運営するこども基本法WEBサイトのトップページメインビジュアル

子どもの声を、社会につなげる

「日本財団こども基本法プロジェクト」とは？

子 どもの権利を包括的に定めた法律の制定を目指し、2019年にスタートしました。2020年にこども基本法制定に関する提言を行い、2023年にこども基本法が施行されました。

しかし、法律が施行されただけでは不十分で、社会の意識や人々の行動が変わらなければ意味がありません。そこで助成事業による民間団体の活動支援に加え、情報発信やイベント開催などを通じて、子どもの権利が尊重される社会づくりに向けた取り組みを継続しています。2025年度は「日本財団こども基本法ウェブ」のコンテンツの大幅リニューアルを実施。有識者の方々を思いを出し合って作ったキーメッセージ「すべての子どもの毎日に、子どもの権利を。」を新たに掲げました。チームとしても「子ども・若者サポート宣言」を公表、自らの事業活動における子どもの権利の尊重、子どものセーフガーディング（支援現場で子どもが安心して過ごせる環境づくり）の推進等、社会の一員として「実践・普及」に取り組む思いを打ち出しました。

また、上述の「こどもWEEKEND」でも、全体会の基調講演テーマを「子どもの権利とウェルビーイング」とし、子ども支援の関係者と改めて権利について考える場を設けたほか、子ども参画のある分科会を開催し、「子どもの権利」をしっかり土台に置いたイベント作りに努めました。

「妊娠SOS相談窓口事業」とは？

予 期せぬ妊娠に悩み、困窮や孤立といった困難を抱える女性たちの産前産後を支えることを目的とし、民間団体の立ち上げや運営を、助成を通じて支えています。また、メディア・イベントを通じた啓発活動にも取り組んでいます。

2025年度は、新規立ち上げ助成が2件。現場に足を運び、オフィスに居てはわからない地域特有の課題を把握することができました。助成先ではありませんが特徴的な活動を行う団体に働きかけて視察や意見交換をさせていただき、連携の可能性を探る等の種まきも行いました。「子どもWEEKEND」では「困難を抱える若年女性や妊産婦への支援」と題した分科会のディレクション業務を担い、人選、コンテンツ作り、当日の進行役まですべて関わりました。

また、本事業を進めるなかで感じるのは、危機的妊娠で手厚い支援にアクセスできる社会づくりが大事なのは当然ですが、それは心身ともに負担が大きいのということです。そこで湧いてきたのは「望まない妊娠に至る前の“困窮・孤立等の困難を抱える若者”の段階で寄り添えないか」という思いで、若者支援・女性支援の知見を広げています。



災害

事業担当者プロフィール



公益事業部 災害対策事業チーム
江村 拓哉

大学院卒業後、社会福祉協議会で地域福祉や防災関連事業に従事した後、2024年に日本財団に入会。災害対策事業部（現・公益事業部）に配属され、災害発生時の緊急支援および平時の防災事業を担当。能登半島地震の復興支援の一環である「みんなの憩いの場プロジェクト」など、被災地の孤立防止や地域の再建を支える取り組みを担当している。

住民主体のコミュニティを支えるために

担当するプロジェクトは？

2024年1月1日に大地震が発生し大きな被害を受けた能登半島でコミュニティの再建を支えるため、「みんなの憩いの場プロジェクト」を担当しています。同年9月には線状降水帯による大規模な水害被害も発生しました。

奥能登では仮設住宅での生活が続いている中、さらに大規模な倒壊被害があったことで街の景色は一変しました。そんな環境下において、日常の暮らしや地域コミュニティを取り戻していくことは容易ではありません。そこで日本財団では被害の大きかった奥能登を中心に、住民の交流を促進するため、地元のNPOや社会福祉法人等へ全8カ所の建設費および運営費として総額約20億円の支援を決定しました。

2025年7月には、第1弾として珠州市狼煙町で「狼煙のみんなの家」が竣工しました。食堂や居酒屋、伝統行事の開催など団欒機会の創出や地域伝統を継承する場として活用されています。これらの取り組みは地元住民が運営側として実施することで、地域住民一人ひとりが役割を担うことで地域の復興に関

わるつながりができます。このようなことが地域コミュニティの再建ややりがい創出になります。

2025年9月には8カ所のメンバーが集まる研修を企画し、復興状況や経営的な課題感などを相談し合う場を創出しました。能登の復興という目的に向かって、相互に連携するきっかけとなりました。2026年5月現在、珠州市飯田町、輪島市河井町でも憩いの場の運営が始まっており、活動の支援を継続して行っています。



憩いの場についての研修会@憩いの場第一弾 狼煙のみんなの家

発災時のニーズに届く支援体制を平常時から



令和7年8月豪雨被害を受けた熊本県甲佐町にて支援活動中の連携協定団体と現地調査の様子

2025年度にどのような取り組みがありましたか？

日本財団では、これまで佐賀県大町町と千葉県木更津市において、重機やチェーンソーを活用した道路啓開や倒木処理、家財貴重品類の取り出しなど、主に技術系と呼ばれる支援ニーズに対応する人材育成に取り組んできました。2025年度には宮城県石巻市とも協定を締結しました。

また、災害対策ローカルネットワークの構築助成を全国10カ所で実施し、人材育成、ネットワーク構築、災害発生に備える体制の構築も推進してきました。

一方で、2024年11月に防災庁設置準備室が設置、2025年5月には災害対策基本法および災害救助法が改正されました。72年ぶりに救助の種類が増えて福祉サービスが明記され、我が国を取り巻く防災の動きは大きな転換点を迎えています。

日本財団では、内閣府をはじめ、全国社会福祉協議会、全国災害支援団体ネットワーク(JVOAD)、自治体等との200回を超える意見交換を重ね、助成プログラム「つなぐチームで実現する被災者支援体制と実践的訓練」を構築しました。災害発生時、被災者支援は、行

政、社会福祉協議会、NPOなど多様な主体が連携して実施しますが、横断的な連携は十分とはいえない現状があります。本助成プログラムでは、これらの多様な主体を横断的につなぐ「つなぐチーム」を組織し、①人材育成②被災想定訓練③地域社会への認知拡大を一体的に行うことで、発災時に、被災者のニーズに対して迅速かつ網羅的に支援が届く状態を目指すもので、2026年4月からまずは先行事例として長野県および佐賀県で始まっています。



災害対策拠点(石巻市)におけるチェーンソー講習会の様子



障害

事業担当者プロフィール



特定事業部 インクルージョン推進チーム
川俣 郁美

日本財団聴覚障害者海外留学奨学金事業5期生として米国に渡り、ギャローデット大学卒業後、2019年に日本財団に入会。障害インクルージョンチームにて東南アジア地域のろう児・難聴児支援を担当し「バイリンガルろう教育」の普及や学校設立支援、教員育成など教育基盤整備を推進している。また、グローバル・イシューチームも兼務し、アジアの支援団体との連携や国際会議の運営にも携わっている。

障害や環境にかかわらず、夢へ踏み出せる社会へ

担当するプロジェクトは？

主に東南アジア地域における、障害者支援を担当しています。特に、ろう・難聴者が手話で学べる環境を整える事業に力を入れており、私自身も当事者として、この分野に携わっています。

この事業では、現地の音声言語の読み書きと手話の両方で学ぶ「バイリンガルろう教育」の普及に取り組んでいます。学校の設立支援や教員の育成、教材開発、運営体制づくりまで、教育の基盤を包括的に支援しています。「バイリンガルろう教育」とは、現地の手話と音声言語の読み書きを両立して学ぶ教育方法です。例えば、ベトナムではベトナム手話とベトナム語、ラオスではラオス手話とラオス語というように、それぞれの国の言語環境に根ざした形で学びます。

これまで多くの地域では、聞こえない子どもたちに対して、発話や読唇を中心とした口話教育が行われてきました。その結果、授業内容を十分に理解できず、進級試験に合格できず、中途退学につながるケースも少なくありませんでした。

2000年には、ベトナムでアジア初となる手話教育の中学校モデル校を開設し、

その後、小学校・高校・大学へと順次拡大しました。手話と読み書きの両方で学べる環境を整えたことで、それまで中学を卒業できなかったろう者が、高校や大学へと進学できるようになりました。大学には教員養成コースも設けられ、卒業生が教員資格を取得し、次の世代を教える立場になるという好循環も生まれています。

これまで、ろう者の子どもたちは、同じろう者の先生に出会う機会がほとんどありませんでした。同じ立場の先生と出会うことで、「自分も先生になれるかもしれない」と将来を思い描けるようになります。現在は、このベトナムでの取り組みをもとに、フィリピンやラオス、インドネシアへと展開しています。



フィリピンのバイリンガルろう学校での保護者会の様子

インドネシア初となる「手話で学べる学校」づくりへ



インドネシアにおけるバイリンガルろう学校設立事業のため関係者との意見交換

2025年度にどのような取り組みがありましたか？

2025年は、インドネシアにおけるバイリンガルろう教育モデル校設立に向けた基盤整備を本格的に進めました。現在インドネシアには、特別支援学校が2,390校ありますが、ろう学校は5%未満にとどまっています。さらに、手話で教科を指導できる教員は全体のわずか2%程度と極めて少なく、全ての教科を手話で学べる特別支援学校は存在しません。その結果、インドネシアにおいて、ろう・難聴児の初等教育修了率は54.5%にとどまり、非障害児の96%に比べて大きな格差が生じています。ろう児が自らの言語で学べる教育環境の整備が急務となっています。

こうした状況を受け、本プロジェクトでは、現地パートナーであるピジャー財団(Yayasan Pijar Masa Depan)と連携し、インドネシア初となる「手話で学べるモデル小学校」の設立を進めています。

2025年は、学校設立に向けたカリキュラム開発に加え、手話で教科を教えらる教員育成の仕組みづくりに

も着手しました。単に学校をつくるだけでなく、継続的に教員を育成し、教育の質を支える体制構築を目指しています。

将来的には、このモデルをインドネシア国内の教育政策へ反映し、全国へ展開していくことを視野に入れています。ろう・難聴児が、自らの言語で学び、将来の可能性を広げられる社会の実現を目指して取り組みを進めています。



ラオスのバイリンガルろう学校での授業の様子。
2026年にはラオス初のろう大学生が誕生予定



社会

事業担当者プロフィール



特定事業部 ソーシャルイノベーション推進チーム
溝谷 美音

2023年に日本財団入会后、経営企画広報部ソーシャルイノベーション推進チームに配属。日本財団高等教育プロジェクトを担当し、2025年開学のオンライン大学「ZEN大学」の設立および事業管理に携わる。奨学金制度の運用や地域・企業連携、国内外の体験型プログラムの提供によって、学生が社会と接点を持ちながら学べる仕組みづくりを担っている。

ZEN大学の開学と、ウクライナ避難民支援の節目

担当するプロジェクトは？

高等教育分野のプロジェクトを担当しています。主には、2025年に開学したオンライン大学「ZEN大学」の設立および管理運営に携わっています。

ZEN大学は、最先端のIT技術を活用し、居住地や経済的な事情などにより進学を諦めざるを得ない人にも大学進学を機会を届けることを目指して設立された、日本発の本格的なオンライン大学です。日本財団はZEN大学において、主に学びを社会につなげる役割を担っています。具体的には、社会課題解決の実践をテーマとした講義「ソーシャルイノベーション概論」の提供に加え、地域、企業と連携したプログラムや、国内外での体験型プログラムを企画し、実施しています。さらに、1学年最大350人を対象とした給付型奨学金制度や、ZEN大学での学びを超えて活躍する学生を対象として特待奨学金制度を通じた支援も行っています。

オンラインでの学びを基盤としながら、地域や企業、国内外の現場とつながる実践的な学びの機会をつくり、学生が社会との接点を持ちながら成長できる環境を整えることが、私の主な役割です。

また、ウクライナからの避難民の受け入れ支援を行うプロジェクトも担当していました。2022年2月のロシア

によるウクライナ侵攻を受け、日本財団は同年3月に支援を発表しました。来日した避難民一人ひとりへの生活費給付等に加え、日本語学校奨学金制度を通じた日本語習得や日本での就労支援、さらには避難民支援に取り組む全国の非営利団体への助成を行い、日本で自立した生活を送れるようサポートを継続してきました。

戦争が長期化するなかでのこうした取り組みは、緊急対応にとどまらず、中長期的な生活再建を見据えたものとして、約4年間にわたり実施されました。本支援は2025年度で終了しましたが、現在は外国ルーツの子ども支援にその知見が引き継がれています。



ZEN大学地域企業連携プログラム

学びと生活再建の現場で、一人ひとりの一歩を支える



ウクライナ避難民の現状と今後の見通しについての報告会(2025年2月19日)

2025年度にどのような取り組みがありましたか？

2025年度は、長く準備を進めてきたZEN大学が開学を迎える一方、ウクライナ避難民支援事業が4年間の区切りを迎えた年となりました。ZEN大学は開学から1年を迎え、2学年で7,000名を超える学生が在籍しています。オンライン大学としては珍しく、学生の約8割が高校新卒層であることも特徴の一つです。日本財団が提供する「日本財団ZEN大学奨学金」は、1学年最大350人を対象としていますが、開学前時点で433件の応募がありました。これは出願者全体の約20%に相当し、応募者の77.6%が、この奨学金制度が進学決定に「非常に強く影響した」または「強く影響した」と回答しています。授業料免除制度が、進学への大きな後押しとなっていることがうかがえます。

また、学業に加えて社会での挑戦を支援する特待奨学金制度では22名を採択し、スポーツやAI開発など多様な分野で学生が活動の幅を広げています。さらに、2025年度は国内54の参加型プログラムに延べ約300名が参加し、地域企業との連携などに取り組みました。海外では7カ国・8プログラムで、117名が挑戦の機会を得ました。参加者は18歳から70代まで幅広く、多様な背景を持つ学生同士が共同生活を送りながら学び合っています。「人生が変わった」と語る学生の姿から、多様な

価値観や社会の現実に触れる経験の重要性を実感しました。学生が多様な価値観や現実を知り、社会に出ていくための土台を築いていることに、大きな意義を感じています。

また、ウクライナ避難民支援では、侵攻から逃れてきた方々への緊急人道支援であると同時に、避難生活の長期化を見据え、日本社会で生活の基盤を築くための支援にも取り組んでいます。

2025年度は、これまで継続してきた支援に加えて、寄付金を活用した教育支援を実施するとともに、本支援事業の知見を広く公開するための活動報告書を作成しました。

日本財団がこれまで支援したウクライナ避難民は総勢2,022名、非営利団体への支援は全国157事業になります。本支援により、2023年から2025年の間に、日常生活レベル以上の日本語会話ができる人は97%増加し、就職者数も31%増加しました。

日本語習得と就労の重要性を特に強く意識して運用されたのが、日本語学校奨学金支援制度です。奨学金の原資は多くの皆様のご厚意やご協力により賄われ、総額約2億円の寄付が集まりました。その他の寄付金も含めると、総額約4.5億円を支援に活用しました。

現在、避難民の方々は日本でそれぞれの道を歩み始めています。多様な人々が共生できる社会の実現に向けて、中長期的な視点で寄り添い続けたいと思います。



社会課題解決の手段として、「寄付」という選択を



ドネーション事業部 ファンドレイジングチーム

日本財団は、2012年より日本の寄付文化の醸成を目的に、チャリティー自販機やTOOTH FAIRYプロジェクトなど、寄付の仕組みを活用して寄付のハードルを下げる取り組みを行ってきました。また、個人に向けた遺贈寄付の普及、啓発にも取り組んでいます。さらに、企業や団体からも多くの寄付が寄せられており、それぞれの企業の理念や想いが込められた事業を共に育む活動を行っています。

寄付による企業の社会貢献活動の一つとして、大手製薬企業である中外製薬株式会社(以下、中外製薬)から、2020年には新型コロナウイルス対策の支援として、2023年には「子ども第三の居場所」事業の支援としてご寄付をいただきました。本寄付を通じて、栃木県那須郡那須町に那須郡初の子ども第三の居場所「Apple Park」が新たに開設されています。同施設内に

は図書室、学習スペースなどの設備も備わっており、小学生を対象とした日常的な放課後の居場所として、子どもたちの学びや体験の提供に活用されています。中外製薬は、すべての人が健やかに自分らしく暮らせる社会の実現を目指し、社会貢献活動を推進しています。



中外製薬からの支援により建設された子ども第三の居場所「Apple Park」開所式(2024年11月)

大手製薬会社社員の想いが難病児支援基金への大型寄付に



中外製薬にて行った日本財団の事業講演会の様子

2025年に創業100周年を迎えた中外製薬で、社員の社会課題への関心をより高めるために行われたロシュ・グループのチャリティーイベント「Roche Children's Walk」の寄付先が社員投票で日本財団へ決定しました。子どもや障害者支援など幅広い支援分野があることが評価され、寄付先の団体として選定をされたことは非常に嬉しい限りです。そこで、日本の子どもの抱える課題について、講演会を行ったところ、医薬品業界との関連性が高いテーマであったこともあり、難病児支援への関心が多く集まりました。「それなりに知っているつもりだったが、初めて知る内容があった」「講演時の動画に心を動かされた」といった感想が社員の方々から寄せられました。

また、同社から「難病児を取り巻く課題についてさらに理解を深めたい。難病児や医療的ケア児の支援とあわせて、家族への支援として何か応援できることはないか」との相談が寄せられました。これを受け、難病児の体験格差や小児入院時の付き添い入院に関する課題について、日本財団の担当事業部とともに現状の説明や事業の検討を重ね、支援のあり方や実現可能性について協議を行いました。その結果、2025年12月に、難病児とその家族のための支援として新たにご寄付をお預かりし、2026年度から3カ年計画で事業を実施することとなりました。

入院中の子どもに付き添うご家族は、施設によっては長時間の病室滞在や簡易ベッドでの就寝、十分とはいえない食事環境などにより、身体的、精神的、経済的な負担を抱えています。特に小児医療の現場では、子どもの安心や治療継続の観点から家族の付き添いが不可欠なケースが多く、その負担軽減は重要な社会課題です。

この課題の解決に向けた第1弾として、2026年4月より認定特定非営利活動法人キープ・スマイリングへの支援を開始します。今後も寄せられた一つひとつの想いを大切に現場へ届け、社会課題の解決に活用していきたいと思っています。



付き添い入院の現状を伝えるためのブース出展

2026年3月31日時点



組織概要

名称：公益財団法人 日本財団
会長：尾形 武寿
所在地：〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2
設立年月日：1962（昭和37）年10月1日
基本財産：287億円
人員構成：評議員9名、理事10名、監事3名、職員152名

役員

名前	役職名・職業
尾形 武寿	会長
笹川 順平	理事長
相澤 佳余	常務理事
有川 孝	常務理事
海野 光行	常務理事
樺沢 一朗	常務理事
佐藤 英夫	常務理事
吉倉 和宏	常務理事
秋元 真理子	理事 株式会社旭リサーチセンター 元シニアリサーチャー
和泉 昭子	理事 生活経済ジャーナリスト・ファイナンシャルプランナー
青木 基昭	常勤監事
大藪 卓也	監事 公認会計士
林 廣志	監事 税理士

計13名（敬称略）

ファイナンシャルコミッティ委員

名前	役職名・職業
金子 隆	委員長 慶応義塾大学 名誉教授
和泉 昭子	委員 生活経済ジャーナリスト・ファイナンシャルプランナー 日本財団 理事
佐々木 百合	委員 明治学院大学 経済学部 教授
高橋 豊治	委員 中央大学 商学部 教授
吉倉 和宏	委員 日本財団 常務理事

計5名（敬称略）

日本財団は、評議員に加え、さまざまな外部識者からご意見をいただきながら活動しています。

評議員

名前	職業
猪木 武徳	アジア太平洋研究所 研究顧問
澤 圭一郎	毎日新聞 記者 元論説委員
山東 理二	千代田化工建設株式会社 元代表取締役社長
ジェフ ハヤシダ	CoEvo株式会社 代表取締役 アマゾンジャパン合同会社 元社長
高野 律雄	府中市長 （一社）全国モーター ポート競走施行者協議会会長
千野 境子	産経新聞社 客員論説委員
出口 正之	国立民族学博物館 名誉教授
西山 公隆	朝日新聞 ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長
坂東 真理子	学校法人昭和女子大学 総長

計9名（敬称略）



事業評価と監査からの報告

お預かりした資金を 正しく活用するために

事業評価および全件監査について

事業評価の進め方

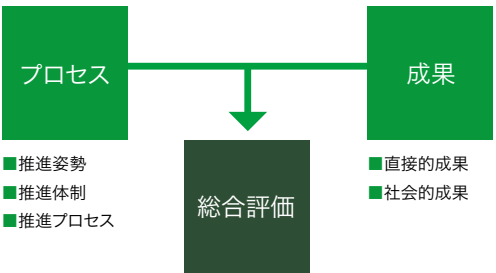
さらなる説明責任を向上させるため、1995年からは外部専門機関による「事業評価」を実施しています。

日本財団の事業評価では、事業の中身を「プロセス」と「成果」とに分け、さらにそれぞれ前者を「推進姿勢」「推進体制」「推進プロセス」、後者を「直接的成果」「社会的成果」の5項目に区分けして分析し、目標を事業評価の過程で明らかにし、精密な価値付けには至らないものの、どのように世の中の役に立っているか説明してきました。

近年は事業評価の専門家が増えてきていることから、事業の特徴に合わせて複数の専門

家に委託し、それぞれ独自の手法で事業評価を実施し、日本財団はその結果を受け入れることで客観性を担保しています。

今後、より明確な目標設定と事業実施者との目標の共有を行い、監査部一同、さらなる説明責任の向上を目指します。



全件監査の実施

日本財団の活動の財源はポートレースの売り上げを中心としており、透明性や不正の防止が強く求められています。

支援した事業が計画どおりに行われ、また手続きや会計面における適正さや透明性を確保し、目的外利用・着服などの不正をけん制するために、1987年に「監査部」（当初は「監査室」）を設置、事業部門から独立的な立場で最終確認をしています。

事業実施者の事務所に、監査部所属の監査員が直接訪問し、証憑などの書類の原本を材料にチェックすることを「実地監査」、必要書類をコピーで取り寄せチェックすることを「書面監査」と称しています。日本財団では「実地監査」「書面監査」いずれかの方法で、全ての事業について監査を実施しています。



実地監査の様子



会計報告〔貸借対照表〕

2026年3月31日現在 (単位:円)

科 目	当年度							前年度							増減
	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引等 消去	合計	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引 消去	合計	
I 資産の部															
1. 流動資産															
現金預金	7,158,493,353	12,106,336,770	19,264,830,123	507,259,256	59,849,267		19,831,938,646	10,543,565,879	11,894,155,973	22,437,721,852	307,153,073	56,327,904		22,801,202,829	▲2,969,264,183
未収金	603,577,467	743,677,269	1,347,254,736	0	68,687	▲6,663,902	1,340,659,521	603,524,097	1,155,396,282	1,758,920,379	0	0	▲7,782,942	1,751,137,437	▲410,477,916
前払金	15,819,651	15,556,245	31,375,896	0	0		31,375,896	12,277,043	12,360,209	24,637,252	0	0		24,637,252	6,738,644
仮払金	50,924,877	0	50,924,877	0	0		50,924,877	61,168,557	0	61,168,557		0		61,168,557	▲10,243,680
流動資産合計	7,828,815,348	12,865,570,284	20,694,385,632	507,259,256	59,917,954	▲6,663,902	21,254,898,940	11,220,535,576	13,061,912,464	24,282,448,040	307,153,073	56,327,904	▲7,782,942	24,638,146,075	▲3,383,247,135
2. 固定資産															
(1) 基本財産															
土地(基)	6,693,458,234	6,317,009,222	13,010,467,456	0	0		13,010,467,456	6,693,458,234	6,317,009,222	13,010,467,456	0	0		13,010,467,456	0
有価証券(基)	4,000,000,000	1,450,000,000	5,450,000,000	0	0		5,450,000,000	4,000,000,000	1,450,000,000	5,450,000,000	0	0		5,450,000,000	0
預金(基)	169,097,666	109,219,378	278,317,044	0	0		278,317,044	169,097,666	109,219,378	278,317,044	0	0		278,317,044	0
金銭信託(基)	5,000,000,000	5,000,960,043	10,000,960,043	0	0		10,000,960,043	5,000,000,000	5,000,960,043	10,000,960,043	0	0		10,000,960,043	0
基本財産合計	15,862,555,900	12,877,188,643	28,739,744,543	0	0		28,739,744,543	15,862,555,900	12,877,188,643	28,739,744,543	0	0		28,739,744,543	0
(2) 特定資産															
建物(特定)	2,402,709,582	2,035,796,384	4,438,505,966	0	50,817,000		4,489,322,966	2,491,541,133	2,138,401,589	4,629,942,722	0	53,469,000		4,683,411,722	▲194,088,756
構築物(特定)	120,053,163	97,282,080	217,335,243	0	0		217,335,243	86,447,723	83,057,608	169,505,331	0	0		169,505,331	47,829,912
車両運搬具(特定)	15,030,504	0	15,030,504	0	0		15,030,504	3,212,989	0	3,212,989	0	0		3,212,989	11,817,515
機械装置(特定)	13,303,303	12,781,607	26,084,910	0	0		26,084,910	9,446,421	9,075,975	18,522,396				18,522,396	7,562,514
什器備品(特定)	156,218,133	43,777,201	199,995,334	0	0		199,995,334	194,128,090	38,428,911	232,557,001	0	0		232,557,001	▲32,561,667
土地(特定)	1,756,763,200	0	1,756,763,200	0	194,000,000		1,950,763,200	1,756,763,200	0	1,756,763,200	0	194,000,000		1,950,763,200	0
建設仮勘定(特定)	6,800,000	0	6,800,000	0	0		6,800,000	37,601,520	0	37,601,520	0	0		37,601,520	▲30,801,520
著作権(特定)	4,618,500	0	4,618,500	0	0		4,618,500	4,118,500	0	4,118,500				4,118,500	500,000
商標権(特定)	11,407,170	0	11,407,170	0	0		11,407,170	14,684,824	0	14,684,824	0	0		14,684,824	▲3,277,654
電話加入権(特定)	628,464	0	628,464	0	0		628,464	628,464	0	628,464	0	0		628,464	0
ソフトウェア(特定)	383,561,192	0	383,561,192	0	0		383,561,192	392,290,351	0	392,290,351	0	0		392,290,351	▲8,729,159
ソフトウェア仮勘定(特定)	0	0	0	0	0		0	15,840,000	0	15,840,000	0	0		15,840,000	▲15,840,000
保証金(特定)	4,784,110	4,451,226	9,235,336	0	0		9,235,336	1,835,853	1,612,015	3,447,868	0	0		3,447,868	5,787,468
職員貸付金	20,712,489	0	20,712,489	0	0		20,712,489	18,431,100	0	18,431,100	0	0		18,431,100	2,281,389
役員退職慰労引当資産	133,387,605	123,127,020	256,514,625	0	0		256,514,625	194,023,597	179,246,398	373,269,995	0	0		373,269,995	▲116,755,370
退職給付引当資産	536,661,948	495,380,260	1,032,042,208	0	0		1,032,042,208	579,345,483	534,780,445	1,114,125,928	0	0		1,114,125,928	▲82,083,720
貸倒引当資産	453,472,800	0	453,472,800	0	0		453,472,800	376,230,300	0	376,230,300	0	0		376,230,300	77,242,500
受取交付金資金	15,118,612,044	10,527,886,060	25,646,498,104	0	0	▲690,000,000	24,956,498,104	15,287,475,641	13,436,502,588	28,723,978,229	0	0	▲330,000,000	28,393,978,229	▲3,437,480,125
受取寄付金資金	0	4,838,647,275	4,838,647,275	0	0		4,838,647,275	0	4,510,894,001	4,510,894,001	0	0		4,510,894,001	327,753,274
貸付基金	207,639,070,000	0	207,639,070,000	0	0		207,639,070,000	193,839,070,000	0	193,839,070,000	0	0		193,839,070,000	13,800,000,000
貸付基金資金	56,481,470,000	0	56,481,470,000	0	0		56,481,470,000	68,428,970,000	0	68,428,970,000	0	0		68,428,970,000	▲11,947,500,000
長期貸付金	151,157,600,000	0	151,157,600,000	0	0		151,157,600,000	125,410,100,000	0	125,410,100,000	0	0		125,410,100,000	25,747,500,000
預保納付金支援金基金	0	5,658,480,848	5,658,480,848	0	0		5,658,480,848	0	4,975,036,776	4,975,036,776	0	0		4,975,036,776	683,444,072
補助金等基金	0	0	0	2,543,741,535	0	690,000,000	3,233,741,535	0	0	0	2,576,179,653	0	330,000,000	2,906,179,653	327,561,882
貸倒引当金	▲453,472,800	0	▲453,472,800	0	0		▲453,472,800	▲376,230,300	▲376,230,300	0	0			▲376,230,300	▲77,242,500
業務費平衡基金	47,813,360,000	24,976,984,903	72,790,344,903	0	0		72,790,344,903	47,813,360,000	18,976,984,903	66,790,344,903	0	0		66,790,344,903	6,000,000,000
固定資産取得基金	4,328,481,260	1,945,653,740	6,274,135,000	0	0		6,274,135,000	4,328,481,260	1,945,653,740	6,274,135,000	0	0		6,274,135,000	0
災害復興支援特別基金	15,600,000,000	14,400,000,000	30,000,000,000	0	0		30,000,000,000	15,600,000,000	14,400,000,000	30,000,000,000	0	0		30,000,000,000	0
特定資産合計	296,066,162,667	65,160,248,604	361,226,411,271	2,543,741,535	244,817,000	0	364,014,969,806	282,668,726,149	61,229,674,949	343,898,401,098	2,576,179,653	247,469,000	0	346,722,049,751	17,292,920,055
(3) その他固定資産															
建物	0	0	0	0	13,771,708		13,771,708	0	0	0	0	13,491,283		13,491,283	280,425
その他固定資産合計	0	0	0	0	13,771,708	0	13,771,708	0	0	0	0	13,491,283	0	13,491,283	280,425
固定資産合計	311,928,718,567	78,037,437,247	389,966,155,814	2,543,741,535	258,588,708		392,768,486,057	298,531,282,049	74,106,863,592	372,638,145,641	2,576,179,653	260,960,283		375,475,285,577	17,293,200,480
資 産 合 計	319,757,533,915	90,903,007,531	410,660,541,446	3,051,000,791	318,506,662	▲6,663,902	414,023,384,997	309,751,817,625	87,168,776,056	396,920,593,681	2,883,332,726	317,288,187	▲7,782,942	400,113,431,652	13,909,953,345

科 目	当年度							前年度							増減
	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引等 消去	合計	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引 消去	合計	
Ⅱ 負債の部															
1. 流動負債															
未払金	7,101,531,993	12,057,892,638	19,159,424,631	475,034,116	6,835,341	▲6,663,902	19,634,630,186	10,499,130,492	11,873,870,067	22,373,000,559	297,387,024	7,938,731	▲7,782,942	22,670,543,372	▲3,035,913,186
未払補助金	4,560,209,286	10,972,249,376	15,532,458,662	0	0		15,532,458,662	7,824,237,663	10,551,577,073	18,375,814,736	0	0		18,375,814,736	▲2,843,356,074
未払金(その他)	2,541,322,707	1,085,643,262	3,626,965,969	475,034,116	6,835,341	▲6,663,902	4,102,171,524	2,674,892,829	1,322,292,994	3,997,185,823	297,387,024	7,938,731	▲7,782,942	4,294,728,636	▲192,557,112
未払消費税等	2,270,619	2,007,639	4,278,258	32,225,140	0		36,503,398	1,543,431	1,096,913	2,640,344	9,766,049	343,607		12,750,000	23,753,398
未払法人税住民税等	0	0	0	0	1,210,900		1,210,900	0	0	0	0	1,578,600		1,578,600	▲367,700
預り金	31,724,941	171,603	31,896,544	0	0		31,896,544	22,228,196	114,753	22,342,949	0	0		22,342,949	9,553,595
賞与引当金	22,965,800	21,199,200	44,165,000	0	0		44,165,000	20,663,760	19,074,240	39,738,000	0	0		39,738,000	4,427,000
流動負債合計	7,158,493,353	12,081,271,080	19,239,764,433	507,259,256	8,046,241	▲6,663,902	19,748,406,028	10,543,565,879	11,894,155,973	22,437,721,852	307,153,073	9,860,938	▲7,782,942	22,746,952,921	▲2,998,546,893
2. 固定負債															
役員退職慰労引当金	133,387,605	123,127,020	256,514,625	0	0		256,514,625	194,023,597	179,246,398	373,269,995	0	0		373,269,995	▲116,755,370
退職給付引当金	536,661,948	495,380,260	1,032,042,208	0	0		1,032,042,208	579,345,483	534,780,445	1,114,125,928	0	0		1,114,125,928	▲82,083,720
長期預り保証金	0	0	0	0	14,040,000		14,040,000	0	0	0	0	14,040,000		14,040,000	0
固定負債合計	670,049,553	618,507,280	1,288,556,833	0	14,040,000	0	1,302,596,833	773,369,080	714,026,843	1,487,395,923	0	14,040,000	0	1,501,435,923	▲198,839,090
負債合計	7,828,542,906	12,699,778,360	20,528,321,266	507,259,256	22,086,241	▲6,663,902	21,051,002,861	11,316,934,959	12,608,182,816	23,925,117,775	307,153,073	23,900,938	▲7,782,942	24,248,388,844	▲3,197,385,983
Ⅲ 正味財産の部															
1. 指定正味財産															
交付金(指定)	310,120,998,014	66,920,772,844	377,041,770,858	0	0		377,041,770,858	296,620,241,969	63,905,876,972	360,526,118,941	0	0		360,526,118,941	16,515,651,917
寄付金(指定)	20,000,000	4,838,647,275	4,858,647,275	0	0		4,858,647,275	20,000,000	4,510,894,001	4,530,894,001	0	0		4,530,894,001	327,753,274
預保納付金支援金(指定)	0	5,658,480,848	5,658,480,848	0	0		5,658,480,848	0	4,975,036,776	4,975,036,776	0	0		4,975,036,776	683,444,072
補助金等(指定)	0	0	0	2,543,741,535	0		2,543,741,535	0	0	0	2,576,179,653	0		2,576,179,653	▲32,438,118
受贈固定資産(指定)	1,117,617,100	1,029,000	1,118,700,000	0	244,817,000		1,363,517,000	1,117,617,100	1,029,000	1,118,700,000	0	247,469,000		1,366,169,000	▲2,652,000
指定正味財産合計	311,258,669,014	77,418,929,967	388,677,598,981	2,543,741,535	244,817,000		391,466,157,516	297,757,912,969	73,392,836,749	371,150,749,718	2,576,179,653	247,469,000		373,974,398,371	17,491,759,145
(うち基本財産への充当額)	(15,862,555,900)	(12,877,188,643)	(28,739,744,543)	(0)	(0)		(28,739,744,543)	(15,862,555,900)	(12,877,188,643)	(28,739,744,543)	(0)	(0)		(28,739,744,543)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(295,396,113,114)	(64,541,741,324)	(359,937,854,438)	(2,543,741,535)	(244,817,000)		(362,726,412,973)	(281,895,357,069)	(60,515,648,106)	(342,411,005,175)	(2,576,179,653)	(247,469,000)		(345,234,653,828)	(17,491,759,145)
2. 一般正味財産	670,321,995	784,299,204	1,454,621,199	0	51,603,421		1,506,224,620	678,969,697	1,167,756,491	1,844,726,188	0	45,918,249		1,890,644,437	▲384,419,817
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)
正味財産合計	311,928,991,009	78,203,229,171	390,132,220,180	2,543,741,535	296,420,421		392,972,382,136	298,434,882,666	74,560,593,240	372,995,475,906	2,576,179,653	293,387,249		375,865,042,808	17,107,339,328
負債及び正味財産合計	319,757,533,915	90,903,007,531	410,660,541,446	3,051,000,791	318,506,662	▲6,663,902	414,023,384,997	309,751,817,625	87,168,776,056	396,920,593,681	2,883,352,726	317,288,187	▲7,782,942	400,113,431,652	13,909,953,345



会計報告 [正味財産増減計算書]

科 目		当年度					前年度					増減		
		1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	合計	1号関係	2号関係	小計	他資金関係		収益関係	合計
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益	35,265,117	22,274,087	57,539,204	0	0	57,539,204	26,894,632	16,848,018	43,742,650	0	0	43,742,650	13,796,554	
基本財産受取利息	35,265,117	22,274,087	57,539,204	0	0	57,539,204	26,894,632	16,715,965	43,610,597	0	0	43,610,597	13,928,607	
基本財産受取利息振替額	0	0	0	0	0	0	0	132,053	132,053	0	0	132,053	▲132,053	
特定資産運用益	682,989,181	228,388,550	911,377,731	0	0	911,377,731	331,819,809	29,236,082	361,055,891	0	0	361,055,891	550,321,840	
特定資産受取利息	682,989,181	228,388,550	911,377,731	0	0	911,377,731	331,812,441	29,225,942	361,038,383	0	0	361,038,383	550,339,348	
特定資産受取利息振替額	0	0	0	0	0	0	7,368	10,140	17,508	0	0	17,508	▲17,508	
事業収益	170,931,369	85,722,517	256,653,886	0	24,209,196	280,863,082	184,925,204	92,020,448	276,945,652	0	25,243,196	302,188,848	▲21,325,766	
賃貸料収益	135,424,037	85,722,517	221,146,554	0	24,209,196	245,355,750	141,308,466	92,020,448	233,328,914	0	25,243,196	258,572,110	▲13,216,360	
貸付利息	35,507,332	0	35,507,332	0	0	35,507,332	43,616,738	0	43,616,738	0	0	43,616,738	▲8,109,406	
受取交付金	42,510,418,650	38,149,625,398	80,660,044,048	0	0	80,660,044,048	36,042,964,580	31,595,390,014	67,638,354,594	0	0	67,638,354,594	13,021,689,454	
受取交付金振替額	42,510,418,650	38,149,625,398	80,660,044,048	0	0	80,660,044,048	36,042,964,580	31,595,390,014	67,638,354,594	0	0	67,638,354,594	13,021,689,454	
受取寄付金	0	1,764,254,954	1,764,254,954	0	0	1,764,254,954	1,000	2,136,820,398	2,136,821,398	0	0	2,136,821,398	▲372,566,444	
受取寄付金	0	4	4	0	0	4	0	50,103	50,103	0	0	50,103	▲50,099	
受取寄付金振替額	0	1,764,254,950	1,764,254,950	0	0	1,764,254,950	1,000	2,136,770,295	2,136,771,295	0	0	2,136,771,295	▲372,516,345	
受取預保納付金支援金	0	448,722,000	448,722,000	0	0	448,722,000	0	337,438,000	337,438,000	0	0	337,438,000	111,284,000	
受取預保納付金支援金振替額	0	448,722,000	448,722,000	0	0	448,722,000	0	337,438,000	337,438,000	0	0	337,438,000	111,284,000	
受取補助金等	0	0	0	1,841,219,841	0	1,841,219,841	0	0	0	808,561,729	0	808,561,729	1,032,658,112	
受取国庫補助金	0	0	0	1,050,789,768	0	1,050,789,768	0	0	0	388,216,658	0	388,216,658	662,573,110	
受取国庫補助金振替額	0	0	0	1,050,789,768	0	1,050,789,768	0	0	0	388,216,658	0	388,216,658	662,573,110	
国庫受託収益	0	0	0	790,430,073	0	790,430,073	0	0	0	418,988,693	0	418,988,693	371,441,380	
国庫受託収益振替額	0	0	0	790,430,073	0	790,430,073	0	0	0	418,988,693	0	418,988,693	371,441,380	
民間受託収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,356,378	0	1,356,378	▲1,356,378	
民間受託収益振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,356,378	0	1,356,378	▲1,356,378	
固定資産受増益	0	0	0	0	2,652,000	2,652,000	0	0	0	0	2,652,000	2,652,000	0	
固定資産受増益振替額	0	0	0	0	2,652,000	2,652,000	0	0	0	0	2,652,000	2,652,000	0	
雑収益	48,198,036	44,478,311	92,676,347	0	568,528	93,244,875	38,198,274	115,948,703	154,146,977	0	8,893	154,155,870	▲60,910,995	
受取利息	2,415,183	2,229,399	4,644,582	0	0	4,644,582	3,735,068	3,419,628	7,154,696	0	0	7,154,696	▲2,510,114	
為替差益	13,197	0	13,197	0	0	13,197	0	0	0	0	0	0	13,197	
雑収益	45,769,656	42,248,912	88,018,568	0	568,528	88,587,096	34,463,206	112,529,075	146,992,281	0	8,893	147,001,174	▲58,414,078	
経常収益計	43,447,802,353	40,743,465,817	84,191,268,170	1,841,219,841	27,429,724	86,059,917,735	36,624,803,499	34,323,701,663	70,948,505,162	808,561,729	27,904,089	71,784,970,980	14,274,946,755	
(2) 経常費用														
事業費	44,100,459,231	41,760,358,600	85,860,817,831	1,841,219,841	13,869,750	87,715,907,422	36,421,150,402	34,476,835,259	70,897,985,661	816,499,034	12,083,175	71,726,567,870	15,989,339,552	
賃料業務費	733,769,032	0	733,769,032	0	0	733,769,032	684,202,754	0	684,202,754	0	0	684,202,754	49,566,278	
支払補助金	32,556,811,763	32,145,854,941	64,702,666,704	0	0	64,702,666,704	23,272,207,561	22,840,694,000	46,112,901,561	0	0	46,112,901,561	18,589,765,143	
協力援助費(助成金)	5,186,790,973	4,787,807,048	9,974,598,021	0	0	9,974,598,021	6,888,800,776	6,358,893,021	13,247,693,797	0	0	13,247,693,797	▲3,273,095,776	
情報公開費	2,395,921,107	598,980,270	2,994,901,377	0	0	2,994,901,377	2,405,458,762	639,425,740	3,044,884,502	0	0	3,044,884,502	▲99,983,125	
調査研究費	701,249,756	647,307,175	1,348,556,931	90,489,256	0	1,439,046,187	732,101,878	675,786,084	1,407,887,962	88,173,103	0	1,496,061,065	▲57,014,878	
寄付文化醸成費	93,737,144	1,892,314,817	1,986,051,961	0	0	1,986,051,961	81,733,709	2,418,866,815	2,500,600,524	0	0	2,500,600,524	▲514,548,563	
社会変革推進事業費	118,885,681	157,592,618	276,478,299	0	0	276,478,299	102,188,799	166,729,042	268,917,841	0	0	268,917,841	7,560,458	
海洋連携推進事業費	982,230,425	0	982,230,425	0	0	982,230,425	1,000,895,918	0	1,000,895,918	0	0	1,000,895,918	▲18,665,493	
支払預保納付金支援金	0	450,497,000	450,497,000	0	0	450,497,000	0	350,781,000	350,781,000	0	0	350,781,000	99,716,000	
補助金等事業費	0	0	0	1,743,793,794	0	1,743,793,794	0	0	0	641,310,840	0	641,310,840	1,102,482,954	
ビル運営費	135,004,407	113,357,632	248,362,039	0	10,121,228	258,483,267	132,539,219	111,370,399	243,909,618	0	8,350,028	252,259,646	6,223,621	
事業管理費	1,196,058,943	966,647,099	2,162,706,042	6,936,791	3,748,522	2,173,391,355	1,121,021,026	914,289,158	2,035,310,184	87,015,091	3,733,147	2,126,058,422	47,332,993	
給与費	721,591,243	666,084,220	1,387,675,463	6,936,791	0	1,394,612,254	679,105,053	626,866,198	1,305,971,251	5,831,250	0	1,311,802,501	82,809,753	
福利厚生費	106,417,667	98,231,692	204,649,359	0	0	204,649,359	101,179,580	93,396,532	194,576,112	0	0	194,576,112	10,073,247	
賞与引当金繰入額	17,212,000	15,888,000	33,100,000	0	0	33,100,000	17,520,230	16,172,520	33,692,750	0	0	33,692,750	▲592,750	
退職給付費用	40,844,083	37,702,230	78,546,313	0	0	78,546,313	46,276,806	42,717,051	88,993,857	0	0	88,993,857	▲10,447,544	
調査費	6,995,462	6,457,344	13,452,806	0	0	13,452,806	5,708,759	5,269,620	10,978,379	0	0	10,978,379	2,474,427	
減価償却費	292,416,198	119,231,508	411,647,706	0	3,748,522	415,396,228	265,307,657	118,431,755	383,739,412	0	3,733,147	387,472,559	27,923,669	
雑費	10,582,290	23,052,105	33,634,395	0	0	33,634,395	5,922,941	11,435,482	17,358,423	81,183,841	0	98,542,264	▲64,907,869	
管理費	787,982,884	680,319,848	1,468,302,732	0	0	1,468,302,732	807,497,850	706,383,953	1,513,881,803	0	0	1,513,881,803	▲45,579,071	
給与費	225,829,331	208,457,839	434,287,170	0	0	434,287,170	227,883,863	210,354,329	438,238,192	0	0	438,238,192	▲3,951,022	
役員報酬	94,303,955	87,049,804	181,353,759	0	0	181,353,759	98,001,869	90,463,262	188,465,131	0	0	188,465,131	▲7,111,372	
職員給	106,624,720	98,422,817	205,047,537	0	0	205,047,537	102,140,737	94,283,755	196,424,492	0	0	196,424,492	8,623,045	
嘱託給	24,900,656	22,985,218	47,885,874	0	0	47,885,874	27,741,257	25,607,312	53,348,569	0	0	53,348,569	▲5,462,695	
福利厚生費	82,672,943	76,313,478	158,986,421	0	0	158,986,421	70,540,063	65,113,900	135,653,963	0	0	135,653,963	23,332,458	
賞与引当金繰入額	5,753,800	5,311,200	11,065,000	0	0	11,065,000	3,143,530	2,901,720	6,045,250	0	0	6,045,250	5,019,750	
役員退職慰労金	34,389,328	31,596,302	65,985,630	0	0	65,985,630	17,000,000	15,840,000	32,840,000	0	0	32,840,000	33,145,630	
退職給付費用	16,682,794	15,399,503	32,082,297	0	0	32,082,297	14,613,728	13,489,595	28,103,323	0				

